



2021年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月6日

上場会社名 株式会社ニチリン 上場取引所 東
 コード番号 5184 URL <https://www.nichirin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 前田 龍一
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 香山 喬尚 TEL 079-252-4151
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 2021年9月8日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第2四半期の連結業績（2021年1月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第2四半期	29,725	33.8	3,559	247.6	3,961	292.2	2,103	338.7
2020年12月期第2四半期	22,221	△27.5	1,023	△70.7	1,010	△70.6	479	△70.5

(注) 包括利益 2021年12月期第2四半期 4,272百万円 (－%) 2020年12月期第2四半期 △336百万円 (－%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第2四半期	147.64	—
2020年12月期第2四半期	33.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期第2四半期	64,501	43,390	58.7	2,657.20
2020年12月期	60,117	40,256	58.1	2,451.39

(参考) 自己資本 2021年12月期第2四半期 37,888百万円 2020年12月期 34,918百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	15.00	—	30.00	45.00
2021年12月期	—	38.00	—	—	—
2021年12月期（予想）	—	—	—	38.00	76.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
 配当予想の修正については、本日（2021年8月6日）公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,000	10.7	5,500	27.6	5,600	25.7	3,500	47.0	245.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期2Q	14,371,500株	2020年12月期	14,371,500株
② 期末自己株式数	2021年12月期2Q	112,626株	2020年12月期	127,071株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年12月期2Q	14,247,057株	2020年12月期2Q	14,226,396株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2021年1月1日～2021年6月30日）における世界経済は、地域毎に新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナ）からの回復状況に違いが生じる結果となりました。ワクチン普及により行動制限の緩和が進む欧米諸国、中国では経済が急回復する一方、ワクチン接種が遅れたアジア諸国では、変異株による新型コロナ感染が加速しており、行動制限の再強化を余儀なくされました。今後、途上国・新興国を含めた更なるワクチンの普及による経済活動の正常化が期待されています。

米国においては、新型コロナのワクチン普及を背景に経済活動の正常化が加速しましたが、急激なリモート需要により自動車業界で半導体不足が深刻化しており、関係国との協力による供給体制の確保のほか、政府による国内半導体生産への補助金支出による経済効果も期待されています。また、バイデン政権が投じた巨額の新型コロナ対策費用や金融緩和策の見直し時期および今後のインフレ、金利、為替の動向にも注目が集まっています。

欧州においては、主要国で実施された行動制限によりマイナス成長となった3月以前から一転し、4月以降はワクチン普及により感染者数が順調に減少し、各国政府による行動制限の段階的な緩和が開始されました。今後、経済活動の正常化による景気拡大が見込まれていますが、ユーロ高による輸出への影響や米国との協調強化に伴う中国との関係悪化が与える経済への影響が懸念されています。

中国においては、新型コロナの拡大に対し部分的なロックダウンを実施するなど政府による強力な感染対策に加え、ワクチン接種の加速により、経済活動の正常化が進んでいます。また、世界的なリモート需要を反映してハイテク産業で生産拡大の動きが活発化し、輸出も堅調に推移しました。一方、人権問題を理由とした欧米諸国による中国デカップリングの動きが増加しつつあり、今後の経済成長への不透明感が増しています。

アセアン地域においては、景気回復の進む中国と米国向けの輸出拡大や世界的なリモート需要により、製造業を中心に経済活動は回復に向かいました。しかし、4月以降インドで発生した新型コロナの変異株による大規模感染以降、ベトナム、タイ、インドネシアでもロックダウンが実施されるなど経済活動に影響が出ており、今後、国際協力によるワクチン接種の加速が期待されています。

日本経済は、海外経済の回復を背景とした輸出の増加など製造業が堅調な一方、緊急事態宣言の再発出・延長により対面型サービス業などの個人消費の低迷が続くなど、業種による景気の二極化が進んでいます。今後、ワクチン接種の加速と行動制限の解除により個人消費が持ち直しに転じることが期待されています。

当社グループの主要事業分野である日本自動車業界に関する状況は、次のとおりであります。

新型コロナによる市場の落ち込みは、予想より早く収束しましたが、一方で、リモート需要による世界的な半導体不足が継続しており、完成車メーカーでは生産台数の削減を余儀なくされました。この問題に対応すべく、関係国との協力により半導体など重要部品のサプライチェーンの再構築の取組が行われていますが、半導体不足の解消時期については、先行きが不透明な状況にあります。

この結果、当第2四半期連結累計期間における国内乗用車メーカー8社の国内四輪車販売台数は、前年同四半期比11.7%増の224万台、四輪車輸出台数は、前年同四半期比23.0%増の190万台となり、国内四輪車生産台数は、前年同四半期比16.0%増の399万台となりました。また、海外生産台数は、前年同四半期比38.1%増の830万台となりました。

このような環境のなか、当第2四半期連結累計期間の売上高は29,725百万円（前年同四半期22,221百万円）、営業利益は3,559百万円（前年同四半期1,023百万円）、経常利益は3,961百万円（前年同四半期1,010百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は2,103百万円（前年同四半期479百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 日本

国内販売、海外子会社向け販売とも、新型コロナの影響による需要減から順調に回復しており、一部顧客で半導体不足の影響があったものの、売上高は15,164百万円（前年同四半期12,639百万円）、営業利益は1,099百万円（前年同四半期361百万円）となりました。

② 北米

北米市場は、半導体不足や年始の寒波による顧客の減産があったものの、新型コロナの大きな影響を受けた前年に比べ業績は回復傾向にあり、売上高は4,864百万円（前年同四半期3,561百万円）、営業利益は110百万円（前年同四半期は営業損失151百万円）となりました。

③ 中国

政府による新型コロナに対する強力な措置により中国経済は安定した成長が続く中、新エネルギー車市場の拡大など乗用車の販売は好調に推移しました。半導体不足の影響はありましたが、顧客にて大規模な生産停止が実施された前年に比べ業績は大幅に改善し、売上高は5,736百万円（前年同四半期3,990百万円）、営業利益は826百万円（前年同四半期は営業損失154百万円）となりました。

④ アジア

各国国内では、新型コロナの感染拡大が続いているものの、域内における2輪用ブレーキホースが堅調に推移したことに加え、北米、欧州向け販売が回復傾向にあるため、売上高は8,515百万円（前年同四半期5,906百万円）、営業利益は1,690百万円（前年同四半期1,085百万円）となりました。

⑤ 欧州

欧州市場でも、顧客の生産が回復傾向にあり、売上高は3,018百万円（前年同四半期2,079百万円）、スペイン子会社での生産性改善や、当社、アジア子会社からの最適調達により、営業利益は51百万円（前年同四半期は営業損失191百万円）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済は、年初より先進国を中心に新型コロナのワクチン普及を背景として回復軌道となり、自動車業界においても主力市場である米・中・欧での販売は好調に推移しております。しかしながら、再び多くの地域で感染力の強い変異株による新型コロナの感染が再拡大しており、また、自動車業界では、世界的な半導体不足による生産への影響が懸念事項となっております。

当社グループの業績につきましては、第2四半期までは堅調に推移しておりますが、足元では新型コロナの感染拡大による顧客の工場稼働停止や半導体不足の影響、また原材料価格の高騰など不透明感は払拭されておられません。

このような状況を踏まえ、2021年12月期の連結業績予想については、2021年2月15日の公表値を修正しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,757	16,933
受取手形及び売掛金	11,632	9,677
電子記録債権	1,527	1,548
商品及び製品	2,819	3,352
仕掛品	3,079	3,759
原材料及び貯蔵品	2,382	3,146
デリバティブ債権	—	0
その他	1,709	1,504
貸倒引当金	△140	△83
流動資産合計	35,768	39,839
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,916	14,397
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,736	△7,073
建物及び構築物（純額）	7,180	7,324
機械装置及び運搬具	21,674	22,692
減価償却累計額及び減損損失累計額	△14,887	△15,600
機械装置及び運搬具（純額）	6,787	7,092
土地	3,562	3,435
建設仮勘定	865	801
その他	4,839	4,915
減価償却累計額	△3,082	△3,232
その他（純額）	1,757	1,682
有形固定資産合計	20,153	20,336
無形固定資産		
顧客関連資産	234	210
その他	320	290
無形固定資産合計	554	501
投資その他の資産		
投資有価証券	2,742	2,685
繰延税金資産	393	455
その他	507	684
貸倒引当金	△1	—
投資その他の資産合計	3,641	3,824
固定資産合計	24,349	24,662
資産合計	60,117	64,501

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,214	6,355
電子記録債務	3,139	3,235
短期借入金	507	263
1年内返済予定の長期借入金	701	750
1年内返済予定のリース債務	221	212
未払法人税等	595	894
賞与引当金	143	392
デリバティブ債務	—	0
その他	1,731	2,376
流動負債合計	13,255	14,479
固定負債		
長期借入金	1,520	1,685
リース債務	593	551
再評価に係る繰延税金負債	787	745
繰延税金負債	136	111
役員退職慰労引当金	9	10
退職給付に係る負債	3,325	3,341
その他	232	185
固定負債合計	6,605	6,631
負債合計	19,861	21,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,158	2,158
資本剰余金	2,001	2,001
利益剰余金	29,195	30,968
自己株式	△217	△192
株主資本合計	33,136	34,935
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,131	1,127
土地再評価差額金	1,786	1,689
為替換算調整勘定	△1,100	163
退職給付に係る調整累計額	△36	△26
その他の包括利益累計額合計	1,781	2,953
非支配株主持分	5,337	5,501
純資産合計	40,256	43,390
負債純資産合計	60,117	64,501

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
売上高	22,221	29,725
売上原価	17,942	22,934
売上総利益	4,279	6,791
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	690	833
貸倒引当金繰入額	△1	△60
役員報酬	142	147
役員退職慰労引当金繰入額	1	1
給料及び手当	1,012	941
賞与引当金繰入額	27	89
退職給付費用	53	40
法定福利費	144	139
旅費及び交通費	66	52
租税公課	70	89
賃借料	111	76
減価償却費	139	158
のれん償却額	25	—
その他	770	721
販売費及び一般管理費合計	3,255	3,231
営業利益	1,023	3,559
営業外収益		
受取利息	38	38
受取配当金	34	39
受取賃貸料	19	15
為替差益	—	400
助成金収入	—	25
その他	71	64
営業外収益合計	164	584
営業外費用		
支払利息	23	23
為替差損	121	—
持分法による投資損失	1	—
納期遅延損害金	—	116
その他	31	42
営業外費用合計	177	182
経常利益	1,010	3,961
特別利益		
固定資産売却益	3	4
投資有価証券売却益	—	93
特別利益合計	3	97
特別損失		
固定資産売却損	2	2
固定資産除却損	6	17
固定資産減損損失	—	96
災害による損失	77	—
特別損失合計	87	116
税金等調整前四半期純利益	926	3,942
法人税、住民税及び事業税	382	1,275
法人税等調整額	△161	△133
法人税等合計	221	1,142
四半期純利益	705	2,799
非支配株主に帰属する四半期純利益	226	695
親会社株主に帰属する四半期純利益	479	2,103

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	705	2,799
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△173	△4
為替換算調整勘定	△877	1,468
退職給付に係る調整額	9	9
その他の包括利益合計	△1,042	1,473
四半期包括利益	△336	4,272
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△288	3,372
非支配株主に係る四半期包括利益	△47	900

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響による会計上の見積りへの影響)

当第2四半期連結累計期間において、新型コロナの世界的規模での感染拡大の影響は継続しており、経済活動の停滞を招いております。当社グループにおいても、アジアセグメントの各国でロックダウンが相次ぎ、売上高の減少、在庫の確保、生産体制の見直し等での影響が出ており、今後の新型コロナによる影響の収束時期等によっては、保有資産の減損損失の判定及び繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、前連結会計年度の有価証券報告書の（新型コロナウイルス感染症の影響による会計上の見積りへの影響）に記載した会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

（セグメント情報）

I 前第2四半期連結累計期間（自2020年1月1日 至2020年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	中国	アジア	欧州			
売上高								
外部顧客への売上高	8,048	3,549	3,551	5,076	1,994	22,221	—	22,221
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,590	11	438	829	85	5,954	△5,954	—
計	12,639	3,561	3,990	5,906	2,079	28,176	△5,954	22,221
セグメント利益又は 損失（△）	361	△151	△154	1,085	△191	950	73	1,023

（注）1. セグメント利益又は損失（△）の調整額73百万円には、セグメント間の未実現損益39百万円、セグメント間取引消去33百万円等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自2021年1月1日 至2021年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	中国	アジア	欧州			
売上高								
外部顧客への売上高	9,425	4,861	5,256	7,277	2,904	29,725	—	29,725
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,739	2	479	1,237	113	7,572	△7,572	—
計	15,164	4,864	5,736	8,515	3,018	37,298	△7,572	29,725
セグメント利益	1,099	110	826	1,690	51	3,778	△219	3,559

（注）1. セグメント利益の調整額△219百万円には、セグメント間の未実現損益△239百万円、セグメント間取引消去20百万円等が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。